

第2回 朝来市水道事業審議会

令和8年3月18日（水） 9：30～11：30

朝来市山東庁舎2階 第6研修室



1. 開会
2. 挨拶
3. 議事
4. 閉会



1. 開会

2. 挨拶

3. 議事

4. 閉会



1. 開会

2. 挨拶

3. 議事

4. 閉会

会議次第



1. 開会

2. 挨拶

3. 議事

4. 閉会

目次

1. 計画の趣旨

- (1) 水道事業ビジョンの策定
- (2) 水道事業ビジョンの設定期間
- (3) 計画の位置づけ

2. 事業概要

- (1) 水道施設の概要
- (2) 給水人口・給水量の推移
- (3) 給水収益の推移
- (4) 資本費の推移

3. 水道事業の現状評価・課題

- (1) 給水人口・給水量の動向
- (2) 現状評価と課題

4. 水道事業の理想像と目標設定

- (1) 水道事業の理想像
- (2) 水道事業の目標設定

5. 推進する実現方策

- (1) 戦略的アプローチによる方策推進
- (2) 連携と挑戦の取り組み
- (3) 施策実施計画

6. 目標達成にむけて

- (1) 朝来市水道ビジョンの検証

(1) 前ビジョン取り組み進捗評価



「水道ビジョン2016」における理想像と目標

「安全」

周辺環境や社会環境の変化に対応し、水質基準に適合した安全で美味しい水の供給

① 安全安心な水道水の供給を維持

「強靱」

災害等有事の際にも被災を最小限に留め、迅速に復旧が可能な、強く靱かな水道の確保

- ② 基幹施設の耐震化
- ③ 相互援助関係の強化
- ④ 施設管理図の分散化
- ⑤ 避難拠点への耐震給水管の整備
- ⑥ 技術職員の養成

「持続」

いつでもどこでも、安定した供給が可能で、かつ健全で安定した水道運営が可能な体制を確保

- ⑦ 実現可能な資産管理
- ⑧ 更新、財政計画の評価、レビュー
- ⑨ 情報提供体制の確立
- ⑩ 官民連携の強化

「安全」

周辺環境や社会環境の変化に対応し、水質基準に適合した安全で美味しい水の供給

施策目標	実現方策	目標年度	期待効果	達成状況	評価	コメント
老朽化した監視装置の更新	遠方監視装置の更新事業	R3	<ul style="list-style-type: none"> ・監視、管理機能の強化 ・施設台帳機能の付加 ・住民サービス向上 	達成	○	集中監視システムの導入により、市内の施設の運転状況を一括して管理でき、不測の事態の把握、及び緊急対応を迅速に行えるようになったことで、住民サービスの向上に寄与。また、施設台帳機能を追加し、施設対応した際の修繕情報等の入力、及び管理も実施している。
浄水設備の強化	塩素滅菌のみで給水を行っている施設への紫外線等浄水設備導入事業	R9	<ul style="list-style-type: none"> ・クリプトスポリジウム対策 	未達成	△	処理方式や導入する機械の調査・検討をしている。
	水道事業ビジョン水安全計画策定	H28	<ul style="list-style-type: none"> ・水道の継続的運営 ・水質事故等に関するマニュアルの運用 	達成	○	計画及びマニュアルにより、安全で安定した水道事業の経営を実施している。
水源の保全に対する検討	水道水源の保全について民間協議の開催・取り組みの行動	以前からの継続	水道水源をテロや悪戯から守るため、官民一体となって監視強化等を検討することで、「私たちの水道」の意識を高めることを継続的に行うことで安全性が向上	継続中	○	民間への施設維持管理、及び水質検査の実施等により、水源の保全を確保している。
第三者委託による水質管理体制強化の検討	毎日の施設巡回、水質監視等を重点的に第三者委託検討・実施	以前からの継続	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者の活用でより迅速な対応が可能 ・分析器当計器類の点検をプロに委託することで維持管理面の安全性向上 	継続中	○	民間への施設維持管理により、毎日の施設巡回や緊急対応を実施し、水質管理体制を維持している。管末での自動水質監視装置の導入に着手。

「強靱」

災害等有事の際、被災を最小限にとどめ、迅速に復旧が可能な強く靱かな水道の確保

施策目標	実現方策	目標年度	期待効果	達成状況	評価	コメント
基幹施設の耐震化	基幹管路耐震化事業 L=20.3km更新	R33	管路耐震化率が増加 H28:4.7% ⇒ 7.0%	継続中	△	<ul style="list-style-type: none"> 管路耐震率：6.3% (R6実績) 基幹管路更新を以下のとおり実施。 緑ヶ丘系：H29~R2、L=2,239m完了済 竹田系：R4~R11 (R6末現在：1,763m完了)
	基幹配水池耐震化事業 加都、多々良木等	R30	配水池耐震化率の増加 H28:12.3%⇒ 47.4%	継続中	△	<ul style="list-style-type: none"> 配水池耐震化率：32.8% (R6実績) R2~3で加都配水池の耐震化完了。 多々良木については、実施時期を検討。
	緑が丘浄水場更新、耐震化事業	R8	浄水施設耐震化率の増加 H28:11.5% ⇒ R8:20% ダウンサイジング、統廃合によりコストダウン	一部達成	△	<ul style="list-style-type: none"> 浄水施設耐震化率：21.5% (R6実績) 緑が丘浄水場の更新については、竹田系基幹管路更新後、寺の上浄水場の統廃合とあわせて検討。
	その他配水支管更新事業	R6	管路耐震化率が増加 H28：4.7% ⇒ R6:7.0%	未達成	×	<ul style="list-style-type: none"> 管路耐震率：6.3% (R6実績) R2にAIを活用した管路劣化診断を実施し、R3から劣化管路更新を順次実施しているが、設計ができる職員の不足により更新管路延長は短い。
	その他補修等の事業 (耐震化を意識した改修工事)	R30	施設の耐震化率増加に寄与	継続中	△	機械の事後保全的な更新は実施しているが、耐震化等の計画的なものではない。
	水道施設耐震化計画、更新計画の整備 (耐震診断、管路診断も含めた具体計画の策定)	R3	合理的な水道施設の更新 (ダウンサイジング考慮)	達成	○	耐震化計画の策定、及びAIを活用した劣化管路診断を利用した管路更新計画を整備。

「強靱」

災害等有事の際、被災を最小限にとどめ、迅速に復旧が可能な強く靱かな水道の確保

施策目標	実現方策	目標年度	期待効果	達成状況	評価	コメント
相互援助関係の強化	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県、隣接市町等との連携強化 住民の方々とのコミュニケーション、連携協議、避難訓練等の積極的開催 	以前からの継続	<ul style="list-style-type: none"> 水道の広域化協議 大規模災害訓練の実施で危機管理マニュアル検証 パブリックコメントを求め、評価 	継続中	○	<ul style="list-style-type: none"> 広域化については、近隣市町との事務連携や今後の取り組みを協議している。 市の防災訓練、及び県の応急給水訓練に参加をしている。
施設管理図の分散化	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理図分散設置方法検討（管路台帳、施設台帳の再整備） 	R3	<ul style="list-style-type: none"> 全施設管理図を設置することで水道の庁舎が被災しても資料検索が容易 ⇒事故の復旧迅速化 	達成	○	<p>R2にAIを活用した管路劣化診断の実施に併せて、管路台帳の整備、及び地理情報システムへの管路データ取り込みにより、全庁的な共有を図っている。</p> <p>また、R2の集中監視システムの導入にあわせて施設台帳も整備している。</p>
避難拠点への耐震管の整備	<ul style="list-style-type: none"> 避難拠点への耐震管の整備 	H28	<ul style="list-style-type: none"> 朝来医療センターに耐震管布設 避難所への幹線強化も検討 耐震管更新率増加に寄与 	一部達成	△	<ul style="list-style-type: none"> 医療センターの耐震化布設は完了 避難拠点への管路耐震化は、基幹管路、及び劣化管の更新により、継続して取り組んでいる。
技術職員の養成	<ul style="list-style-type: none"> 技術職員の養成 	以前からの継続	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業について、ノークレーム、事故ゼロを目指す 水道事業者としての意識向上 	継続中	△	<p>今後の水道施設の維持管理及び老朽化対策を実施するための技術継承が、職員の減少により難しくなっている。</p>

「持続」

いつでもどこでも安定的供給が可能な体制、健全で安定的水道運営が可能な体制を確保

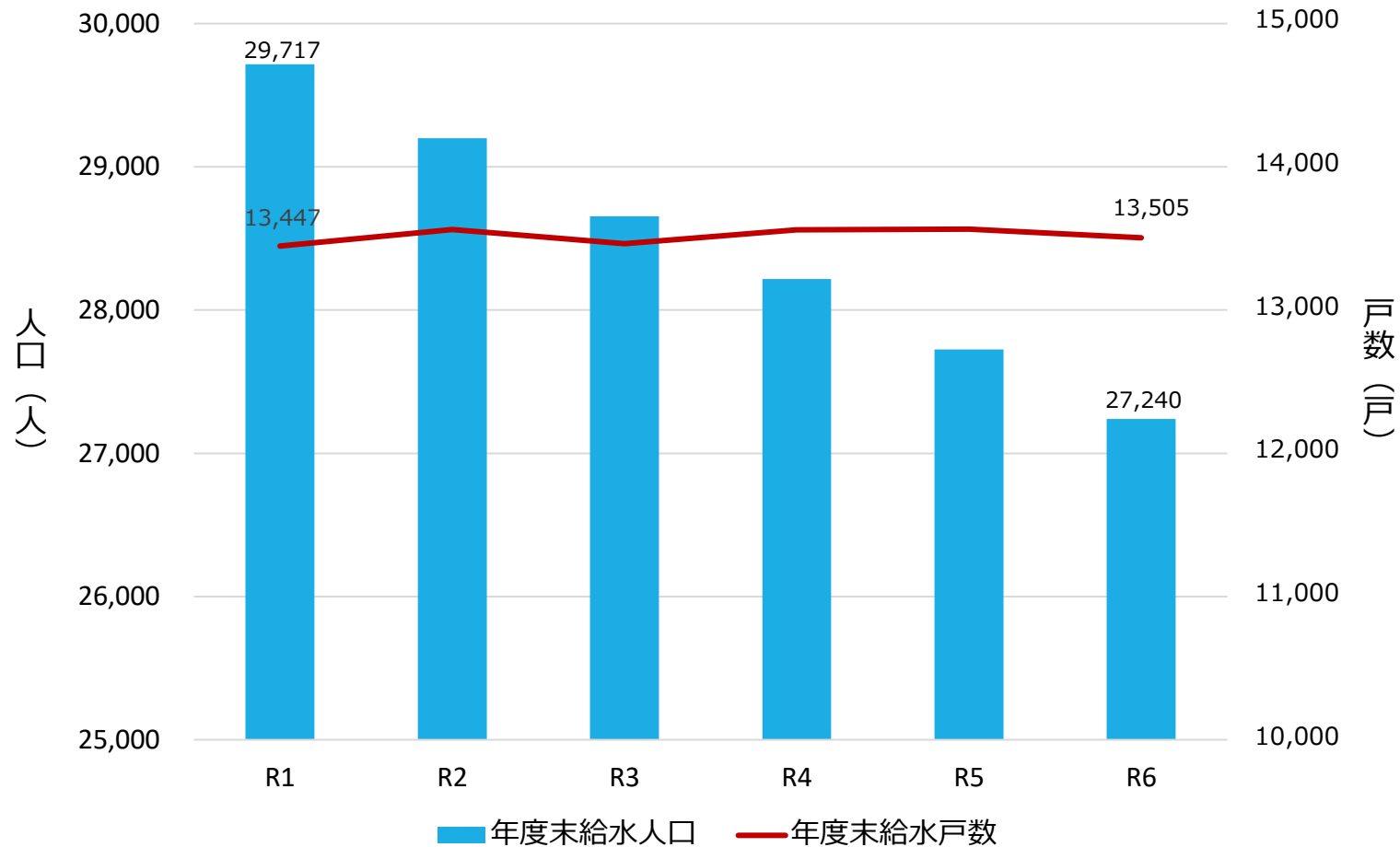
施策目標	実現方策	目標年度	期待効果	実施状況	評価	コメント
実現可能な 資産管理	AMの充実 (次回の精度アップに向けた取り組み)	継続的に 実施	施設更新需要の管理	継続中	○	管路台帳や施設台帳の整備と合わせて更新需要の把握に努めている。
	経営戦略の策定	継続的に 実施	経営の健全化の監視	達成	○	R5更新の経営戦略で給水収益の減少、及びR10での赤字の発生を見込んでいたが、決算状況を把握し、経営状況の監視に務めている。
更新、財政計画 のレビュー	AM、水道事業ビジョンの 定期的な見直し	継続的に 実施	適正な料金体制の維持 健全経営の維持	継続中	○	経営戦略の見直しをとおして、財政計画の見通しをたて、今後の決算状況により、料金のあり方を検討する。
情報提供体制 の確立	住民の方々との連携による 地域からの情報収集及び住 民への情報発信の強化	以前から の継続	水道サービスの向上	継続中	○	HPや市の広報媒体を利用し、情報発信に務めている。
官民連携強化	第三者委託や地元企業と連 携し、水道維持における技 術面のサポートを向上	以前から の継続	水道サービスの向上	継続中	○	R2からお客さまセンターを開設し、窓口や開閉栓業務等を委託している。

(2) 朝来市水道事業の現状



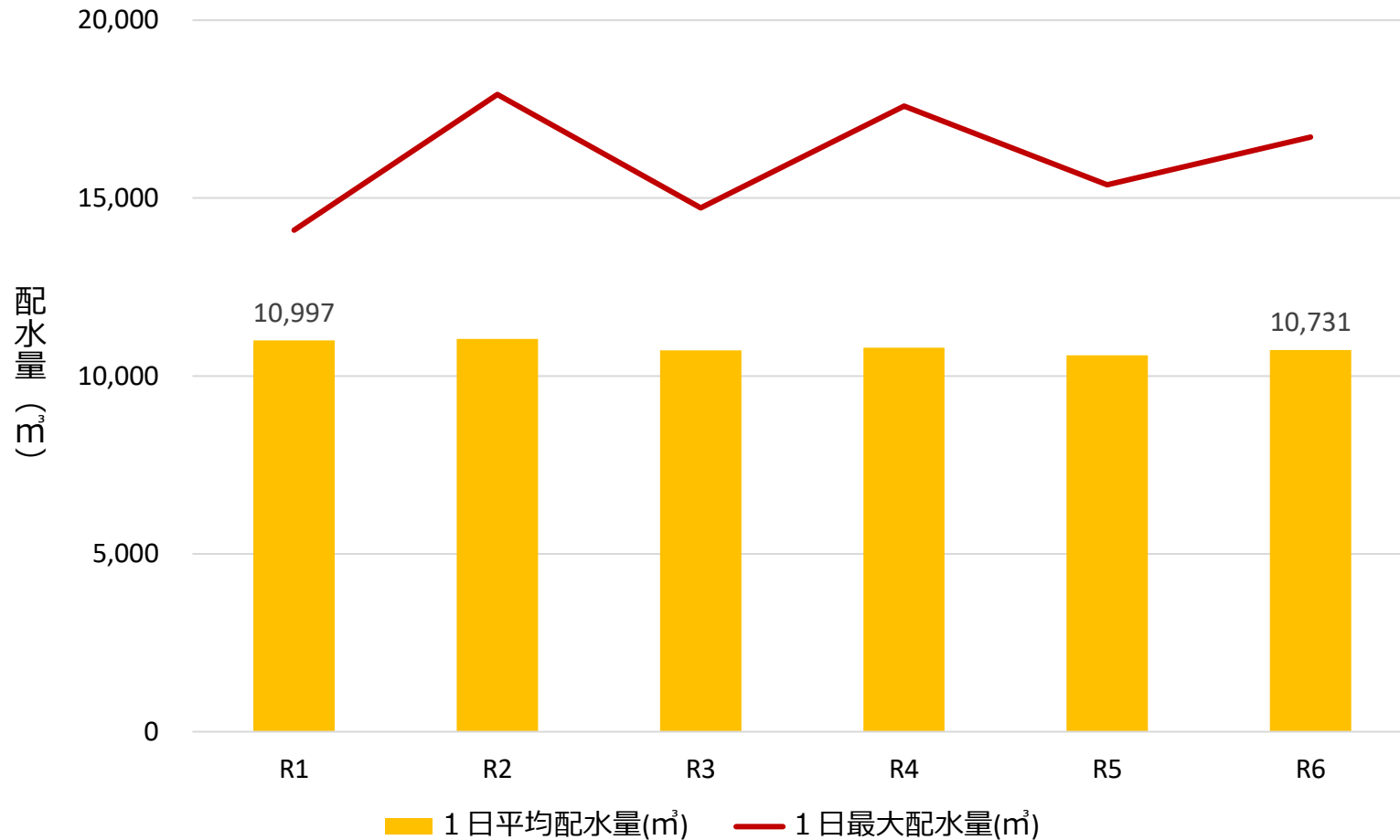
- 人口・水量の推移経過
- 収入・支出の推移経過
- PI（業務指標）の比較

給水人口と給水戸数の推移



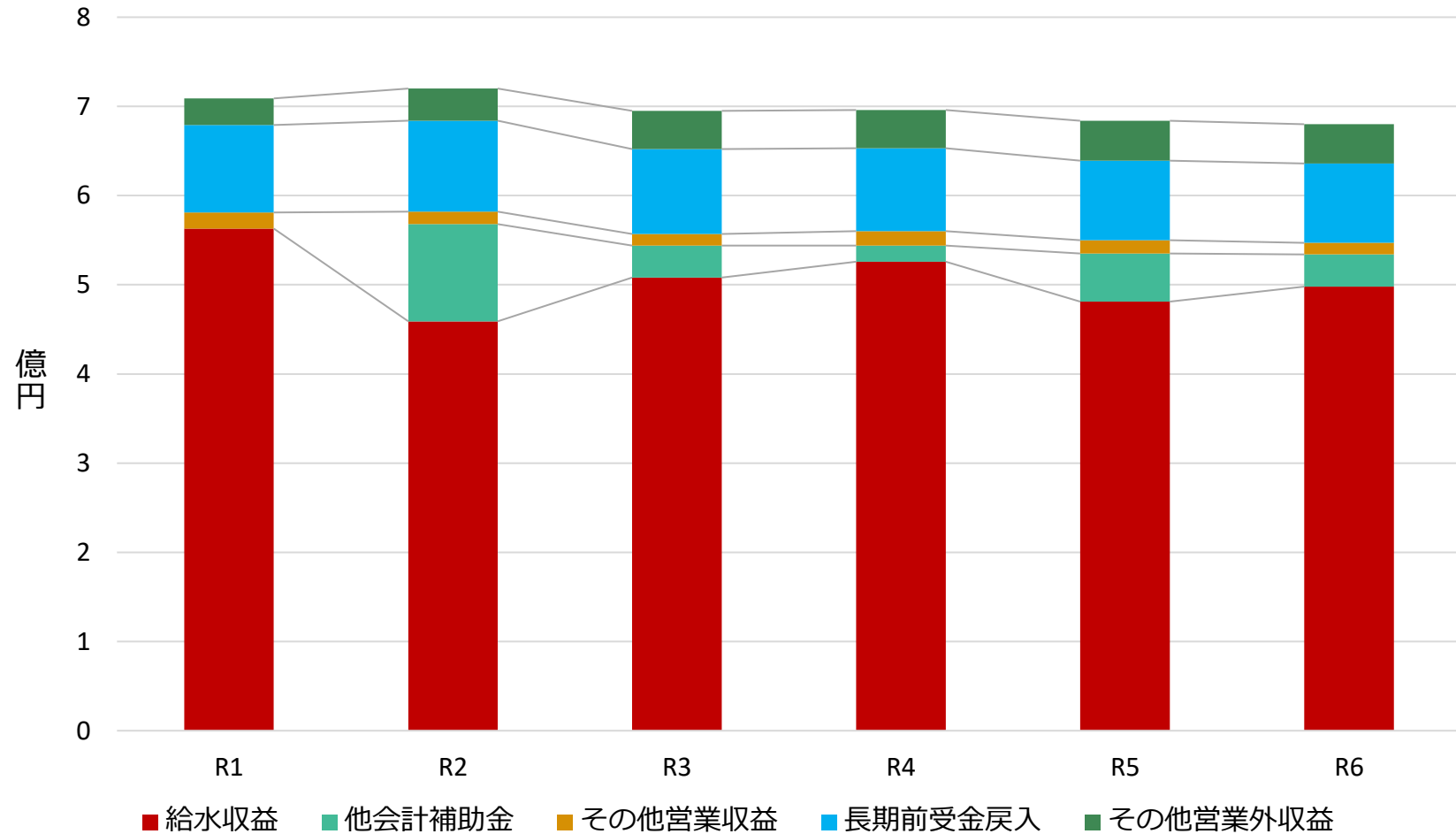
令和元年度からの6年間で、給水人口は約8%減少（29,717人→27,240人）
一方で、給水戸数は横ばいである（13,447戸→13,505戸）

配水量(平均・最大)の推移



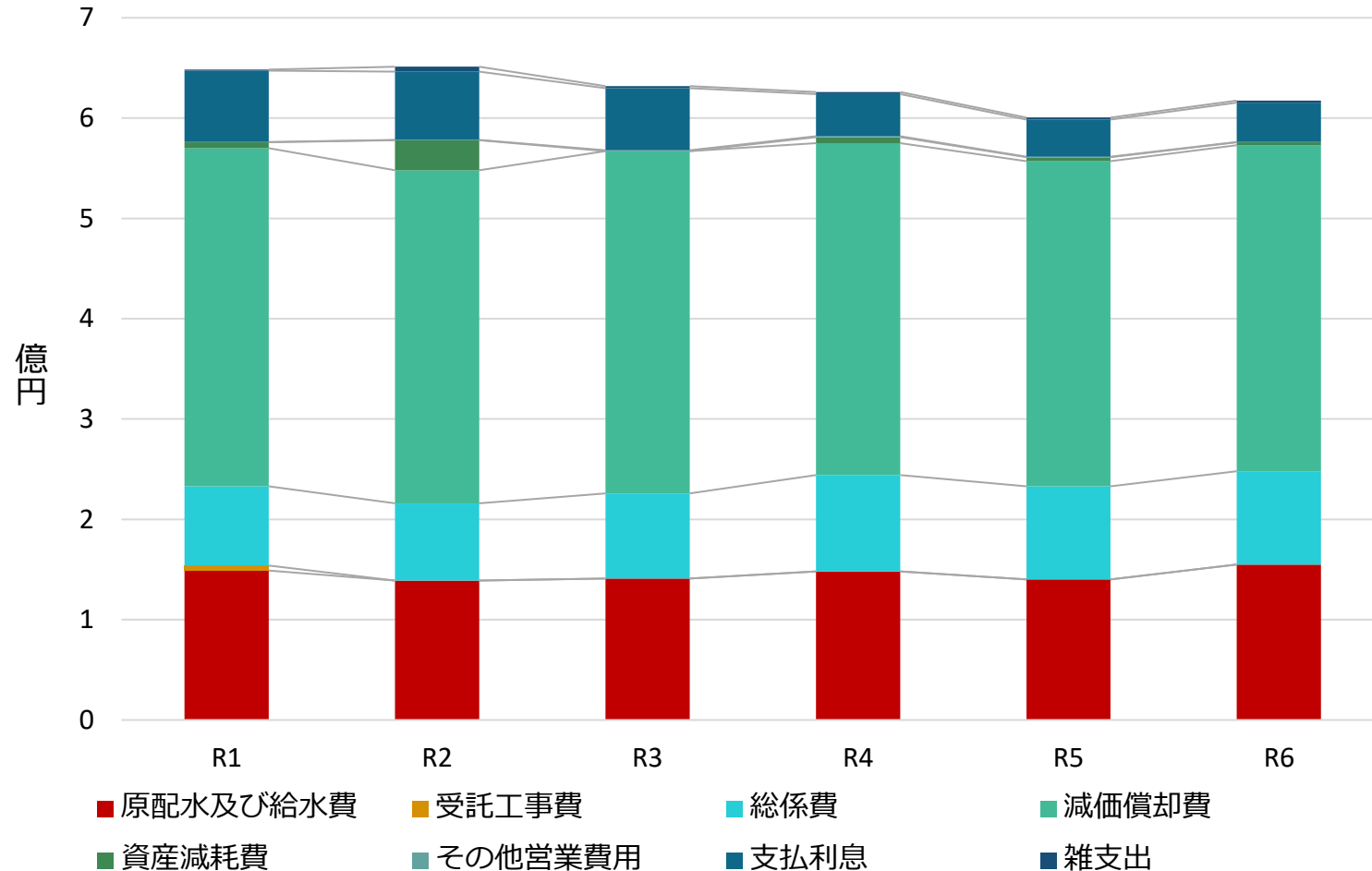
1日平均配水量はわずか約2.5%の減少に留まる(10,997m³→10,731m³)
これは、人口減少に対し世帯数の変化が小さいためと推測できる。

収益的収入の推移



収入は漸減傾向であるが、人口減のペースと比較し緩やか。
 (世帯数減少が緩やか ⇒ 水需要全体の減少も緩やかであるため)
 なお、給水収益の減少について、R2以降は水道料金減免を行っている影響あり。

収益的支出の推移



支出においても漸減傾向と言える。支出に占める減価償却費の割合が高く、今後更新投資が増えれば支出全体も大きく引き上げられる。
現時点では経常赤字が発生していない。

PI（業務指標の比較）

水質に関する事項（R4年度比較）

項目	単位	本市	豊岡市	養父市	県内中央値	全国同規模中央値
平均残留塩素濃度	mg/L	0.29	0.21	0.19	0.40	0.33
最大カビ臭物質濃度水質基準比率	%	50.0	20.0	0.00	0.00	10.0
総トリハロメタン濃度水質基準比率	%	13.4	12.6	13.3	14.4	12.9
有機物濃度水質基準比率	%	22.2	27.1	16.7	25.5	15.7
重金属濃度水質基準比率	%	10.0	2.8	8.3	1.3	5.0
無機物質濃度水質基準比率	%	12.4	10.4	11.2	16.0	18.0
消毒副生成物濃度水質基準比率	%	8.4	10.7	7.8	9.6	10.0

カビ臭、重金属の指標は100%を下回っており水質基準値以下であるが、他の自治体と比較して数値が大きい指標である。
⇒ ダム水源（与布土ダム系統）が大きく影響している。

その他の数値に関しては概ね比較先と同水準である。

PI（業務指標の比較）

設備利用に関する事項（R4年度比較）

項目	単位	本市	豊岡市	養父市	県内中央値	全国同規模中央値
地下水率	%	61.1	30.8	78.4	68.8	65.6
施設利用率	%	63.9	44.3	47.1	57.7	59.3
最大稼働率	%	97.8	50.2	82.1	73.3	73.8
負荷率	%	65.7	88.3	57.3	87.1	82.8
配水管延長密度	km/km ²	10.6	5.8	2.2	7.5	5.9
有収率	%	82.4	82.9	79.5	91.5	82.8

比較先より高水準の施設利用率となっており、関連して最大稼働率も非常に高い。

最大稼働率は、与布土ダム系統のR4の特殊要因や冬季の漏水等によるものである。
⇒ 今後も発生しうる場合は、統廃合やダウンサイジング等の配水能力を削減する施策を検討する際に影響がある。

PI（業務指標の比較）

施設の老朽化・耐震化に関する事項（R4年度比較）

項目	単位	本市	豊岡市	養父市	県内中央値	全国同規模中央値
法定年数超過浄水施設率	%	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
法定年数超過設備率	%	46.5	65.2	0.0	47.4	48.9
法定年数超過管路率	%	10.6	11.2	8.0	20.7	18.5
浄水施設の耐震化率	%	21.5	61.3	84.3	55.2	0.0
配水池の耐震化率	%	32.6	43.4	48.2	53.4	26.7
管路の耐震化率	%	5.6	4.5	1.2	8.6	3.7

特に浄水場の耐震化進捗に関して遅れが目立つ。

一方、老朽化（法定耐用年数超過）という観点で見ると、大規模更新時期はまだ迎えていないと言える。

PI（業務指標の比較）

財政に関する事項（R4年度比較）

項目	単位	本市	豊岡市	養父市	県内中央値	全国同規模中央値
経常収支比率	%	111.2	105.0	79.7	107.0	107.7
給水収益対企業債利息割合	%	7.9	10.5	11.6	3.8	5.0
給水収益対減価償却費割合	%	63.0	72.8	113.8	61.9	47.9
給水収益対企業債残高割合	%	489.4	664.3	796.8	322.9	351.4
料金回収率	%	98.9 (102.1)	87.0	70.2	91.9	96.1
供給単価	円/m ³	162.0 (167.3)	156.1	202.7	156.6	177.1
給水原価	円/m ³	163.9	179.4	288.6	171.6	180.7

() 内は基本料金減免前の数値

経常収支比率は100%を超えており、料金回収率も高水準で良好。

今後、建設投資が増加すると、企業債利息や減価償却費の増加により指標が悪化する恐れがある。

PI (業務指標の比較)

その他の指標 (R4年度比較)

項目	単位	本市	豊岡市	養父市	県内中央値	全国同規模中央値
職員数	人	5.0	23.0	8.0	13.0	9.0
人口1万人あたり浄水場数	箇所/1万人	6.6	4.6	11.4	1.0	1.5
有収水量密度	1000m ³ /ha	0.9	0.6	0.1	0.8	0.5
水道メーター密度	個/km	35.4	40.7	29.3	48.8	44.4
単位管延長	m/人	15.3	13.7	20.1	10.2	11.4
給水人口規模	人	27,383	74,639	20,965	40,562	25,041

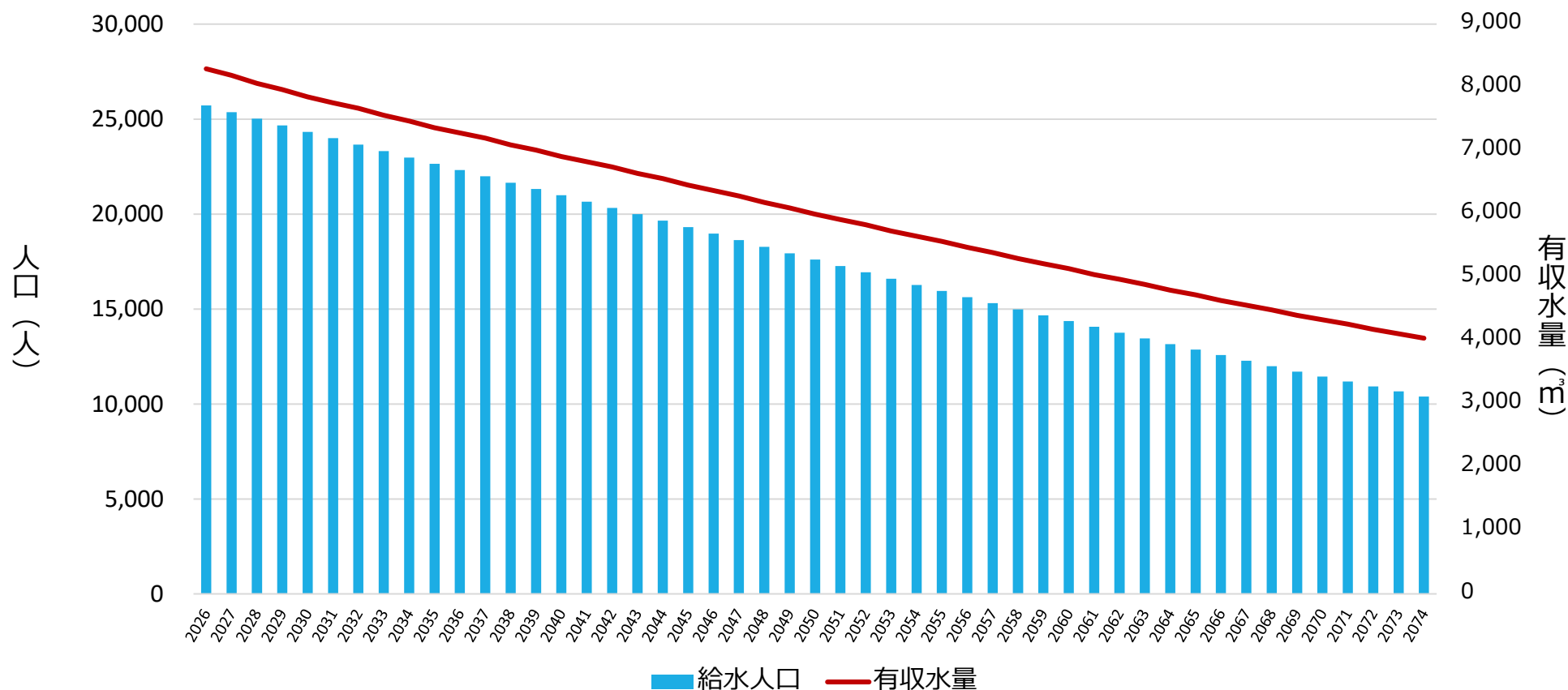
他団体と比較すると、人口規模に対して水道職員数が不足していると言える。

旧町ごとに浄水施設を整備しており、山間集落を多数抱えていることから、人口当たりの施設数も多い。

(3) 将来予測

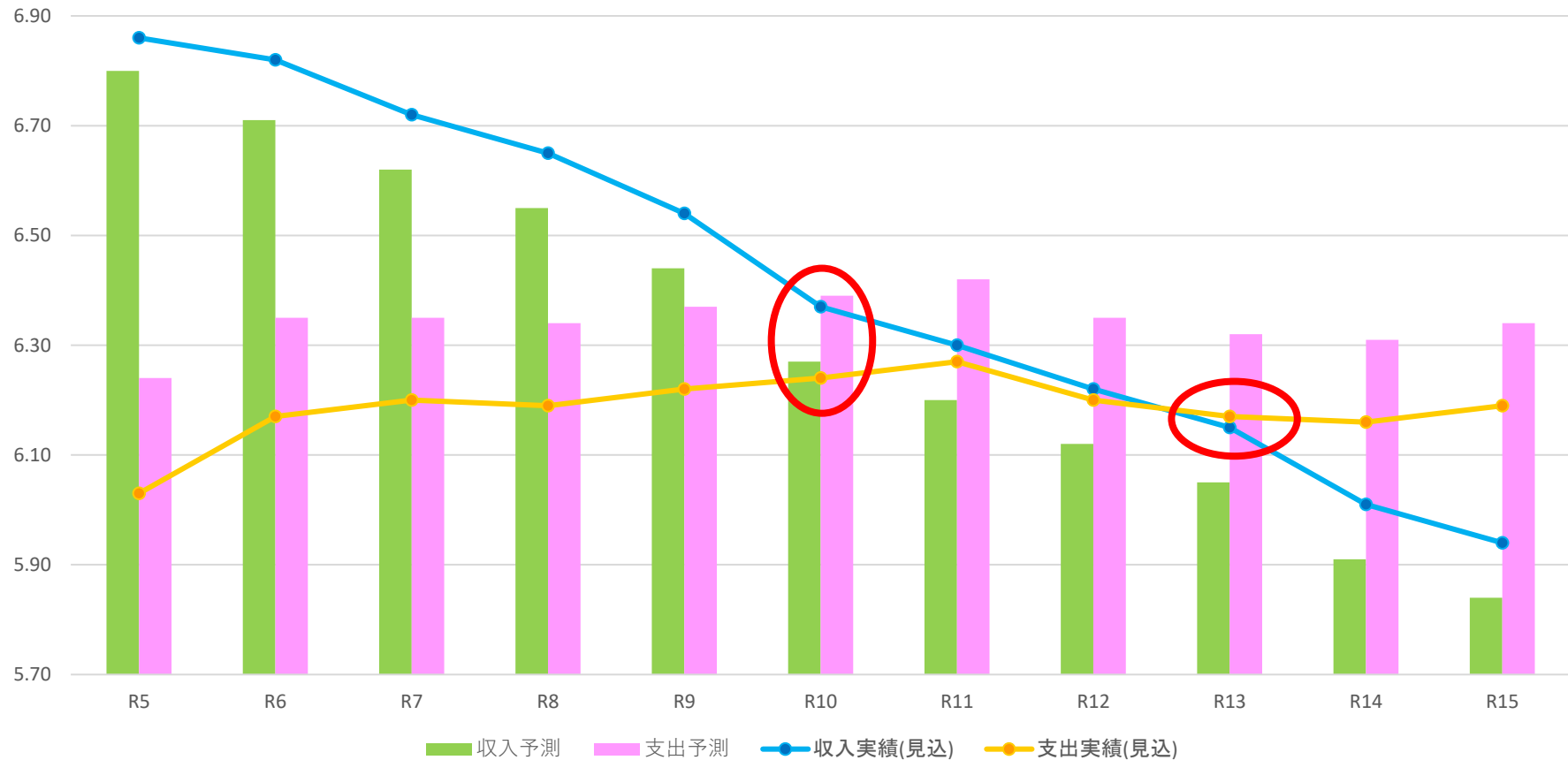


将来給水人口と有収水量の予測



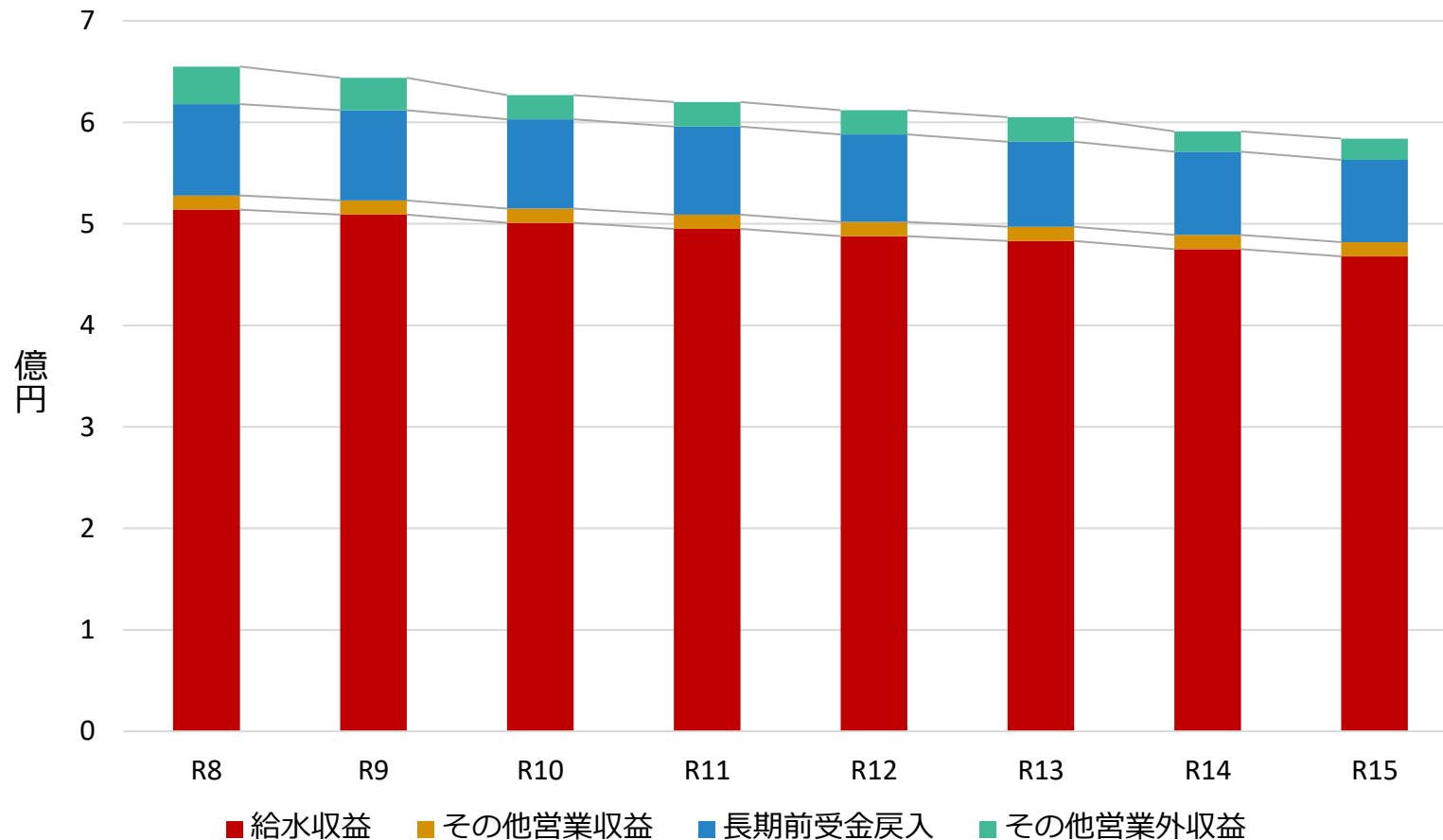
給水人口は、50年間で約60%減少。(26,800人→10,836人)
給水人口の減少に伴い、有収水量も約51%減少。(8,294m³→4,039m³)

収益的収支実績と経営戦略との差分



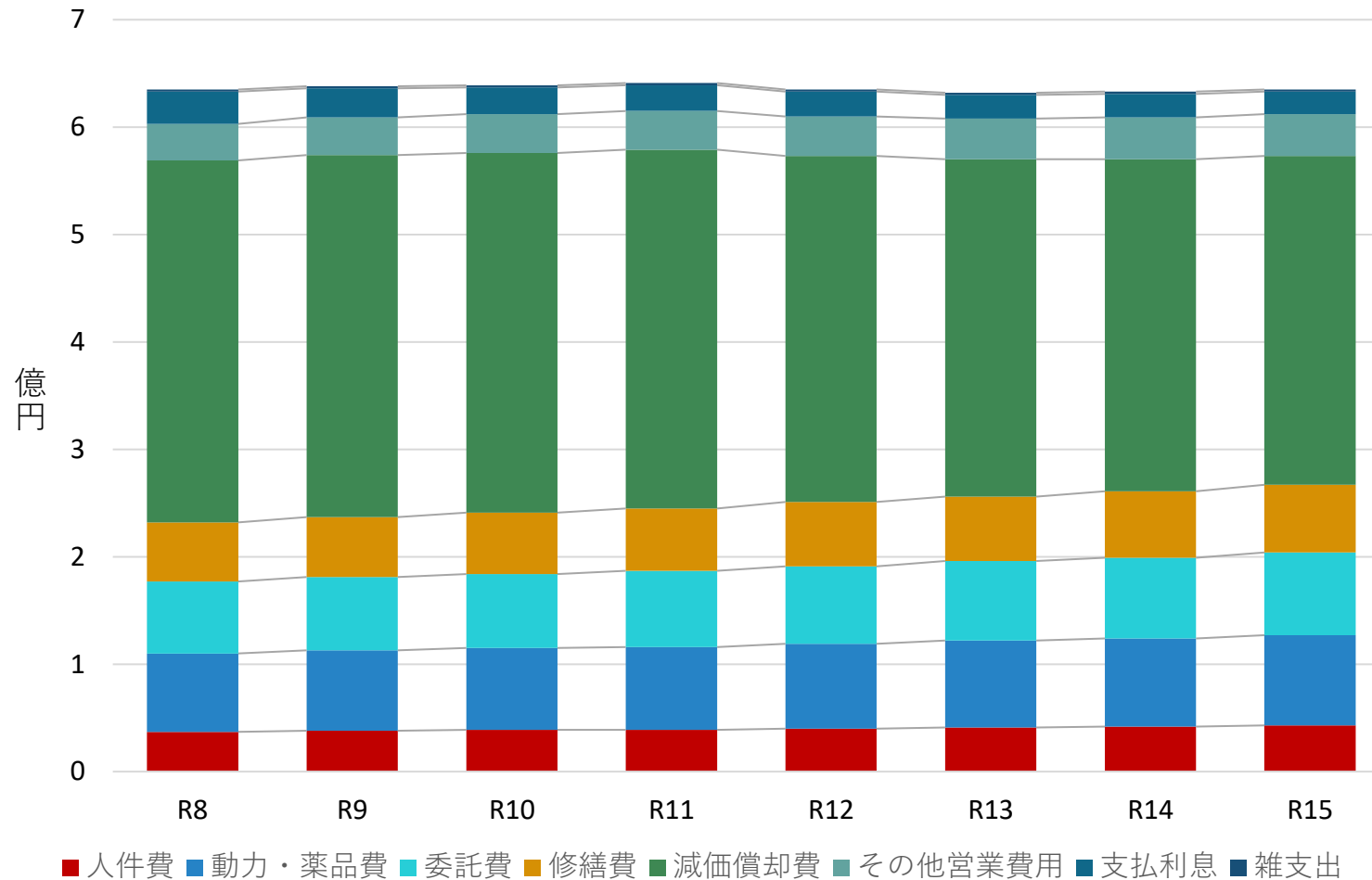
経営戦略の収支予測と決算実績を比較し、R5とR6で収支ともに好転している。
経営戦略上はR10で収入と支出が逆転し、赤字が発生する予定ですが、
決算実績から収支見込を試算するとR13で赤字が出る見込み。

収益的収入の予測（経営戦略より）



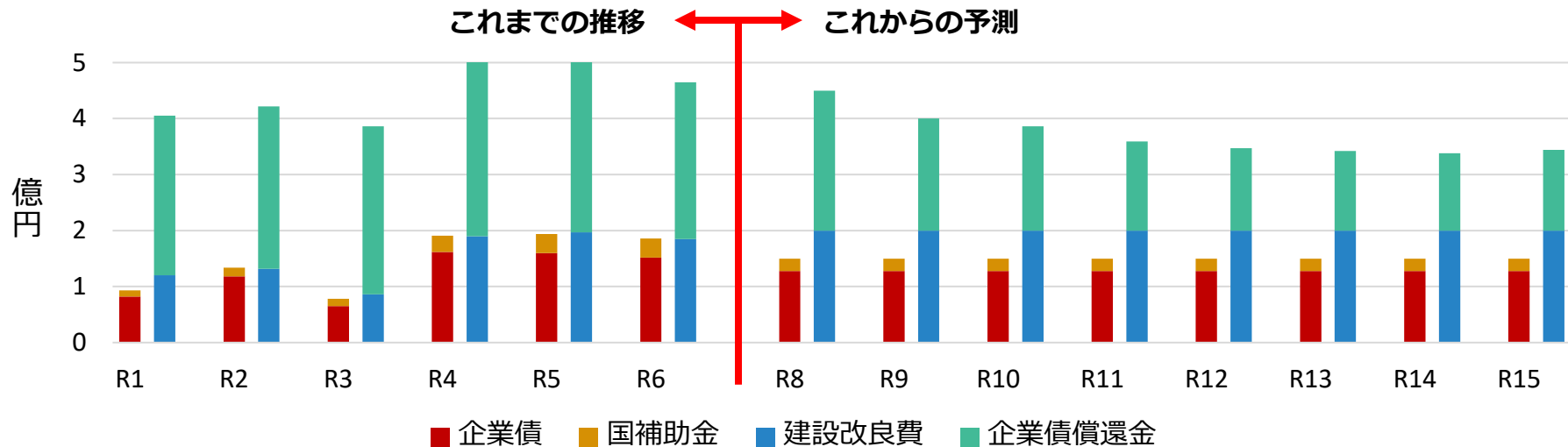
給水収益、長期前受金戻入ともに徐々に減少。
3条（収益的）収入全体としては、毎年1,000万円程度ずつ減少予定。

収益的支出の予測（経営戦略より）



令和5年度策定の経営戦略では、物価賃金ともに年2%程度の上昇率を見込んでいるが、減価償却及び支払利息が減少傾向のため、3条(収益的)支出全体としては、横ばい見込み。

資本的収支の推移と予測（経営戦略より）



経営戦略では、将来の更新投資（建設改良費）は2.0億円／年で固定。
投資資金の6割程度を企業債発行で賄うプランとなっている。

3条（収益的）収支は計画より改善しているが、将来的に赤字の発生や投資財源が不足する可能性が考えられる。

2.0億円／年の投資にプラスして、耐震化や老朽化対策に取り組めるように更なる事業効率化や適正な料金水準検討を含む対策が必要。

(4) 内部／外部環境の分析



PEST分析

PEST分析とは、「自分たちの力ではどうにもならない世の中の大きな変化（外部環境）」を把握するための手法です。マクロ環境分析とも呼ばれます。世の中の動きを4つの頭文字（P・E・S・T）に分類して分析し、それが事業にどのような影響を与えるか（追い風になるか、向かい風になるか）を浮き彫りにします。

SWOT分析

SWOT分析とは、「自分たちの内側の事情（内部環境）」と「世の中の動き（外部環境）」を掛け合わせ、今後どう戦っていくべきか（戦略）を考えるための手法です。4つの要素（S・W・O・T）に分けて現状を整理します。

PEST分析

政治 (Political)

- ・ 水道法及び関連法の改正
→ 基盤強化 (AM、官民・広域連携)
- ・ 水質規制の強化 (PFAS等)
- ・ 国庫補助制度等の変更

経済 (Economic)

- ・ 物価、賃金の上昇
- ・ 金利上昇 (企業債への影響)

社会 (Social)

- ・ 進む人口減少 (生産年齢人口減)
- ・ インフラクライシスへの市民意識向上
- ・ 水安全 (水質) への市民意識向上

技術 (Technological)

- ・ スマートメーターの実用化
- ・ DX、AI活用の普及
- ・ その他高機能製品の出現

SWOT分析

強み (Strengths)

- ・ 99%を超える普及率
- ・ 豊富な水量、良好水質の水源
- ・ 最新技術への受容性
→ (AI活用等の取り組み)

弱み (Weaknesses)

- ・ 少人数の職員体制 **社会**
- ・ 膨大な老朽資産 (間もなく更新時期)
- ・ 分散した施設 (条件不利地域)

機会 (Opportunities)

- ・ ダウンサイジング、統廃合の余地
- ・ 官民連携、広域連携の機会 **政治**
- ・ デジタル技術の普及 **技術**
- ・ 国庫補助等の積極活用 **政治**

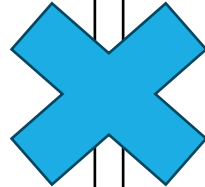
脅威 (Threats)

- ・ 需要減に由来する収入不足 **社会**
- ・ 自然災害 (豪雨や地震等)
- ・ インフレ (物価、賃金、金利) **経済**

クロスSWOT

強み (Strengths)

- ・ 99%を超える普及率
- ・ 豊富な水量、良好水質の水源
- ・ 最新技術への受容性
→ (AI活用等の取り組み)



機会 (Opportunities)

- ・ ダウンサイジング、統廃合の余地
- ・ 官民連携、広域連携の機会
- ・ デジタル技術の普及
- ・ 国庫補助等の積極活用

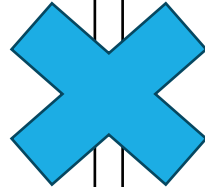
S (強み) × O (機会) ⇒ AI活用による最適投資

既に保有している「AI劣化管路診断データ」と「最新のアセットマネジメント技術」を掛け合わせ、アセットマネジメントの精度向上を図ります。
また、精度向上により更新資産の選択と集中により最適化することで、給水人口の減少が見込まれている中でも投資効率を最大化する。

クロスSWOT

弱み (Weaknesses)

- ・ 少人数の職員体制
- ・ 膨大な老朽資産
- ・ 分散した施設 (条件不利地域)



脅威 (Threats)

- ・ 需要減に由来する収入不足
- ・ 自然災害 (豪雨や地震等)
- ・ インフレ (物価、賃金、金利)

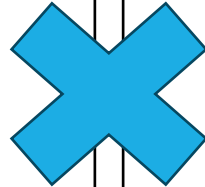
W (弱み) × T (脅威) ⇒ 資産維持費導入と統廃合

老朽資産や施設の更新を多く見込んでいるため、更新財源が不足しないように財政計画に資産維持費を反映させる。
また、コストがかさむ小規模施設は、統廃合の検討と合わせて新たな管理手法の検討を行う。

クロスSWOT

弱み (Weaknesses)

- ・ 少人数の職員体制
- ・ 膨大な老朽資産
- ・ 分散した施設 (条件不利地域)



機会 (Opportunities)

- ・ ダウンサイジング、統廃合の余地
- ・ 官民連携、広域連携の機会
- ・ デジタル技術の普及
- ・ 国庫補助等の積極活用

W (弱み) × O (機会) ⇒ 体制の補完

少人数の職員体制を補うため、従来の枠組みから拡張した体制を検討し、施設規模を勘案した統廃合等の取り組みが必要。

「PFAS(ピーファス)」ってなに？

～知っておきたい暮らしと水道の安全～

PFASの招待と身近なリスク



暮らしに欠かせない 便利な用途

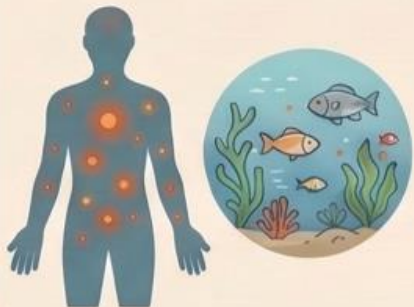
フライパンのコーティングや
撥水スプレーなど、私たちの
身近な製品に使用されていま
す。



分解されない 「永遠の化学物質」

自然界や体内で非常に分解
されにくいため、一度環境に
出ると長く残り続けます。

※日本では既に製造・輸入が禁止されています。



人体や環境への 蓄積が問題に

長期的に取り込まれることで、
健康や生態系へ悪影響を及ぼす
可能性が指摘されています。

朝来市の水道水で行っている安全対策と現状



「水安全計画」による リスク管理

水源から蛇口まで、汚染リス
クを未然に防ぐための計画を
立てて管理しています。



定期的な 「水質検査」の実施

法令に基づき厳しい検査を
行い、結果を公表することで
安全性を確認しています。



活性炭処理による確実な対策

活性炭処理は、国等が示す一般的なPFAS対策です。
朝来市では現在対策が必要な水源はありませんが、将来
の基準化を見据え、確実な対策技術を確立しています。



朝来市の水源は現状安全

(5) その他



審議会	審議内容	開催予定時期
第1回	事業概要の説明	令和8年2月
第2回	現状の課題・評価	令和8年3月
第3回	理想像と目標設定 推進する施策	令和8年6月
第4回	計画素案	令和8年10月
第5回	計画・概要版最終案、 答申案	令和8年12月

会議次第



1. 開会

2. 挨拶

3. 議事

4. 閉会

本日は、ご参加いただき
ありがとうございました



参考資料：用語の説明



用語	説明
AM（アセットマネジメント）	直訳すると資産管理。中長期的な視点から、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動のこと。この活動を通じ、資産と財政双方の健全性を保つ取り組みを進めていく。
一日最大配水量	一日の配水量のうち、年間で最大となった日の配水量。
一日平均配水量	年間の総配水量を年日数（365、うるう年は366）で除した値。
W-PPP	政府が提唱する水分野の公共施設を対象とした新しい官民連携の構想。コンセッション方式と管理・更新一体マネジメント方式があり、従来の官民連携方式と比較し、事業体の体制補完の効果が大きいとされる。
カビ臭物質	水源であるダムや川などに生息する植物プランクトンが大量に発生した際に、彼らが作り出した物質が水の中に溶け出すことでカビ臭が発生する。代表的な物質としてはジェオスミンや2-メチルイソボルネオールが挙げられる。それぞれ水質基準値は「0.00001mg/L以下」である。
企業債	地方公営企業が建設改良資金に充てるために起こす債務のこと。
給水原価	水道水1m ³ を供給するために要した製造単価のこと。供給にかかった費用を年間有収水量で割った値となる。
供給単価	水道水1m ³ 当りの販売単価。水道料金収入を年間有収水量で割った値となる。
クリプトスポリジウム	球形をした病原虫（通常4～6μm程度の大きさ）。家畜や野生動物に寄生し排泄物に混じって河川や水道水を汚染し、人間に感染することもある。感染すると腸内で増殖し、下痢、腹痛、発熱、嘔吐などの症状が出ることから、国の指導により特定の水道施設にはクリプトスポリジウム対策を講じる必要がある。
経常収支比率	企業の財務状況を測る代表的な指標の一つ。日々の経営活動による収入で当期の運営資金を賅えているかを判断するためのもの。（経常収支比率＝経常収入÷経常支出）

参考資料：用語の説明



用語	説明
重金属濃度	水質基準項目である、カドミウム（0.003mg/L以下）、水銀（0.0005mg/L以下）、セレン（0.01mg/L以下）、鉛（0.01mg/L以下）、ヒ素（0.01mg/L以下）、六価クロム（0.02mg/L以下）の合計濃度。
総トリハロメタン	トリハロメタンのうちクロロホルム・ブロモジクロロメタン・ジブロモクロロメタン・ブromoホルムの4物質を合わせたもので、トリハロメタンに発がん性の恐れがあるため、水質基準値が0.1mg/L以下であることが定められている。
長期前受金戻入	会計上の概念で、過去に補助金等を受けて取得した資産に対応する減価償却見合い分を順次収益化したもの。
DX	デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略で、デジタル技術を活用し、ビジネスやサービスを変革すること。
有収率	給水量全体に対する、料金徴収の対象になった水量の比率のことで、年間有収水量÷年間総配水量で表される。
有機物濃度	水中に含まれる有機物を炭素の量で示すもので、試料を高温で燃焼させて発生する二酸化炭素の量を測定することで得られる。水質基準値が3mg/L以下であることが定められている。
有機フッ素化合物	1万以上の物質の種類があり、ペルフルオロアルキル化合物（PFOS）及びポリフルオロアルキル化合物（PFOA）を総称して「PFAS」と呼び、環境や食物連鎖を通じて人体や動物に影響を及ぼす。令和8年4月より「0.00005mg/L以下」で水質基準に追加される予定。
料金回収率	給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているのかを示す。この数値が100%を下回っている場合、給水に要する費用が給水収益以外に受託工事収入、他会計繰入金等で賄われていることを意味する。